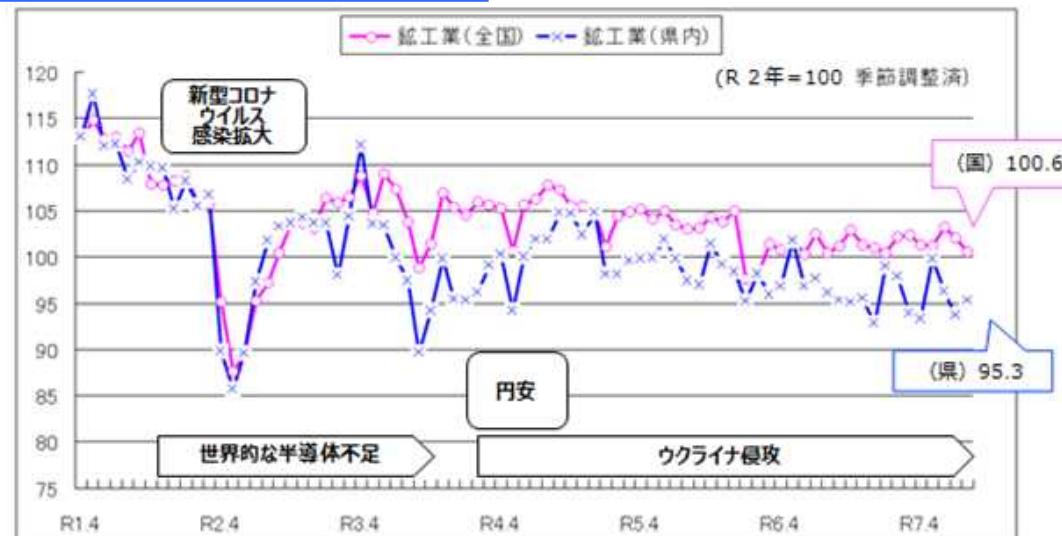


静岡県産業成長戦略2025 の主な取組

令和7年11月12日

鉱工業生産指数、日銀短観（静岡県内）

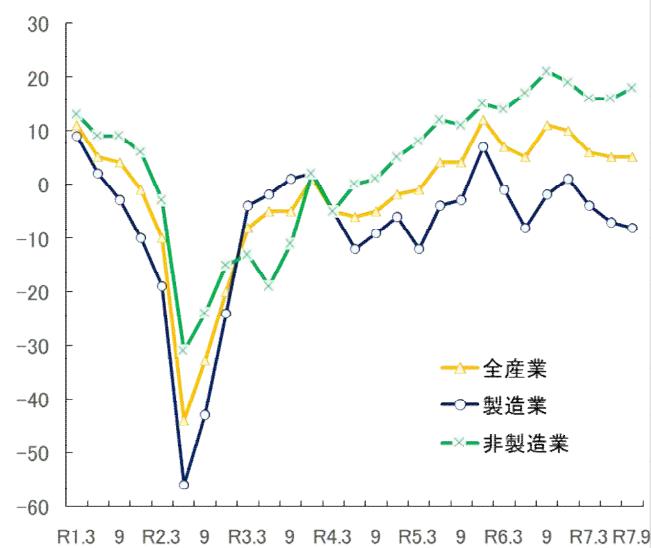
8月鉱工業生産指数



前月比1.6%の増加で、**95.3**
生産は、横ばいとなっている。

- 上昇した業種（6業種）※いずれも前月比
金属製品（2.9%）
汎用・生産用・業務用機械（2.1%）
情報通信（23.3%）
化学（18.2%）等
- 低下した業種（8業種）
鉄鋼（▲8.3%）
電子機械（▲5.7%）
輸送機械（▲1.9%）等
- 令和3年夏以降、部品供給の停滞による自動車関連の落ち込み等により、全国との差が広がったが、現在は供給制約の緩和等により横ばいとなっている。

9月日銀短観（静岡県内）



主な業種	DI	変化幅
全産業	5	0
製造業	▲8	▲1
電気機械	6	▲7
輸送用機械	▲8	0
食料品	▲12	0
紙・パルプ	▲11	▲11
木材・木製品	▲50	10
はん用・生産用・業務用機械	16	8
非製造業	18	2
運輸・郵便	17	4
対個人サービス	12	▲38
宿泊・飲食サービス	0	▲17
情報通信	▲12	▲12

○業況判断D I

全産業は、前回(6月)と同水準

規模別 大企業 6、中小企業 6
業種別 製造業▲8、非製造業 18

- 製造業は、コスト上昇による景況感の悪化が目立つ。
- 非製造業は、価格転嫁の浸透が進み高水準を維持している。
- 日銀静岡支店長コメント（10/1）
「全体でマイナス影響が広がっているようには見受けられないが、先行き不透明感はまだあり米国での価格転嫁など今後の影響を注視したい」

企業物価指数・消費者物価指数の推移、県内企業の価格転嫁の状況

企業物価指数・消費者物価指数の推移



出典：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」 2020年基準

○企業物価指数は、令和2年12月から上昇傾向で推移し、令和7年9月は126.9となっている。

○消費者物価指数は、令和4年1月に100ポイントを超えて以降、上昇傾向で推移しており、令和7年9月は112.0となっている。

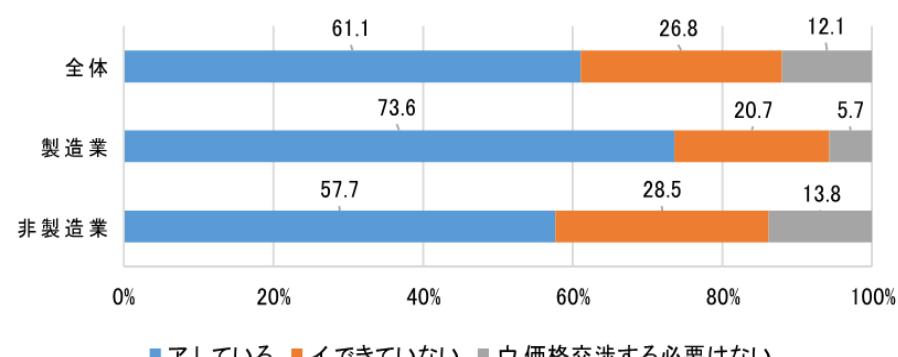
○令和2年1月以降の両指数の乖離は、令和7年2月時点の16.1ポイントをピークに、令和7年9月時点では、企業物価指数が消費者物価指数を14.9ポイント上回っている。

県内企業の物価高騰等に対する価格転嫁の状況

[全 体] 「している」は61.1%、「できていない」は26.8%

[製造業] 「している」は73.6%、「できていない」は20.7%

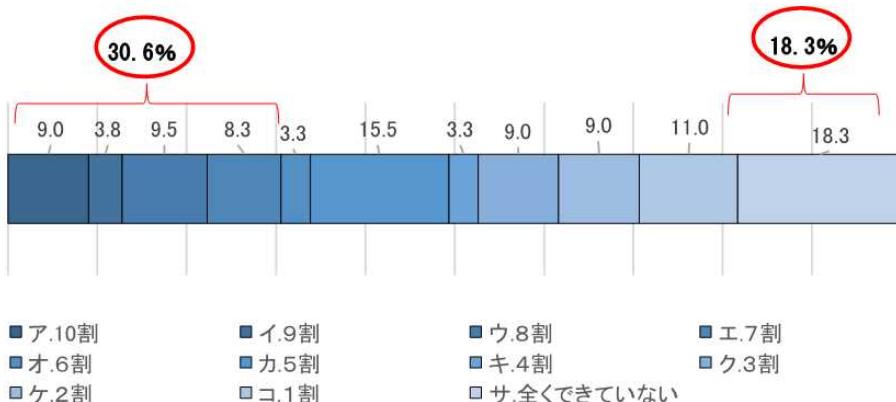
[非製造業] 「している」は57.7%、「できていない」は28.5%



出典：静岡県「令和6年度 価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査結果」より抜粋

[全体]

「7割」以上の価格転嫁ができた企業の割合は30.6% ※加重平均による価格転嫁率は44.0%
「全くできていない」企業は18.3%。
(参考中企庁調査49.7%)



賃上げと労働生産性の状況

【賃上げ】

約30年ぶりの賃上げ率となった2024年に続き、**2年連続で5%台の高水準**。

一方、**大企業と中小企業の賃上げ率の差は大きく**、今後も大企業の水準についていけなければ、人材流出を招く可能性。

【労働生産性】

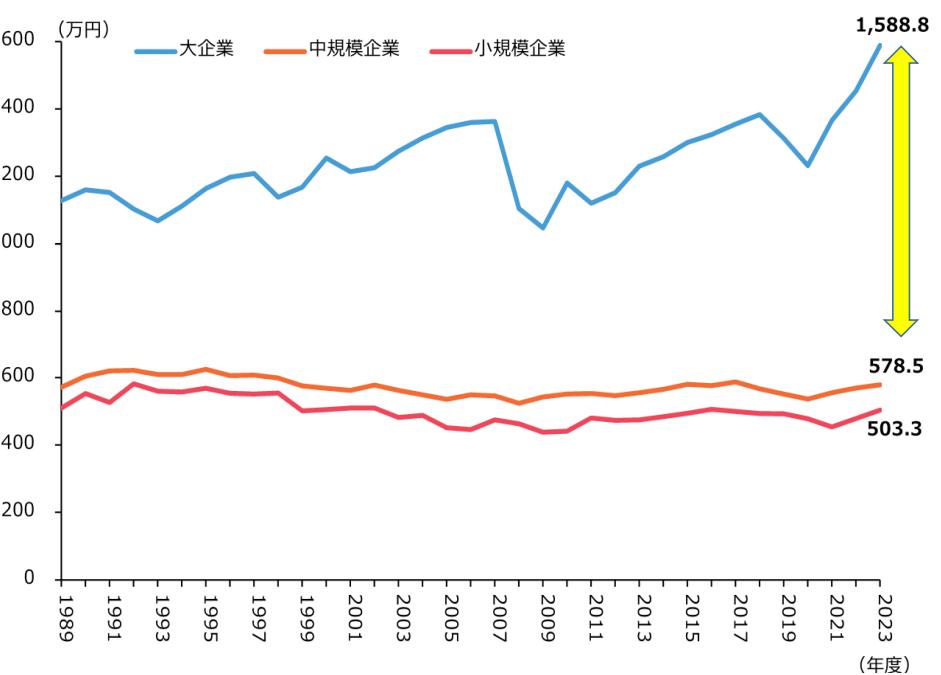
労働生産性は、大企業で増加傾向にあるものの、**中小企業では伸び悩み**。

中小企業の労働生産性は、足下で改善傾向にあるものの、**約30年前と比較して緩やかに低下する傾向**。

1989年以降の平均賃金方式での定昇相当込み賃上げ率(加重平均)の推移



労働生産性の推移(企業規模別)

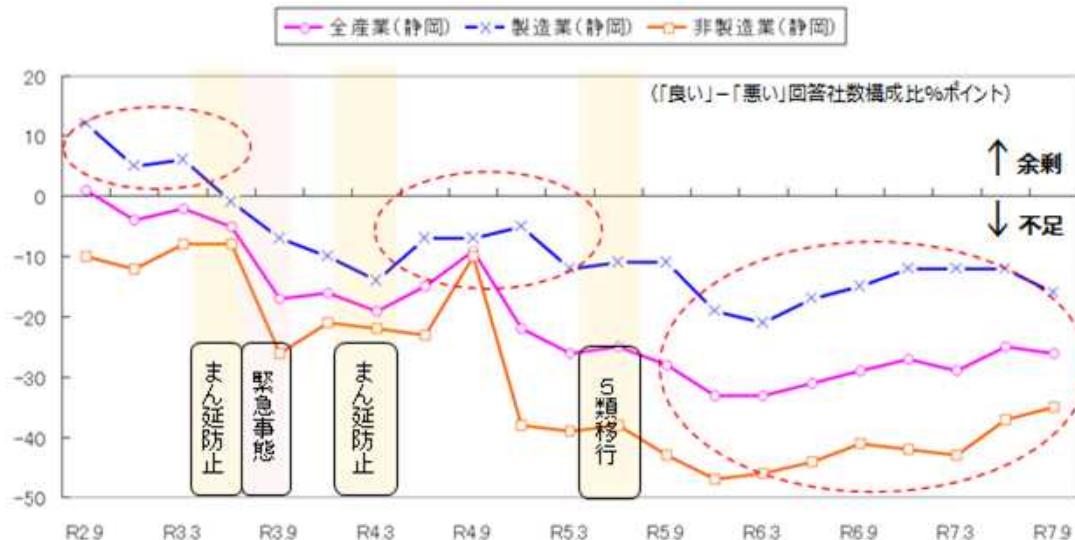


出典:独立行政法人労働政策研究・研修機構「ビジネス・レーバー・トレンド」2025年7月号(連合公表資料)

出典:令和6年度の中小企業の動向

日銀短観（雇用人員判断の推移）・有効求人倍率

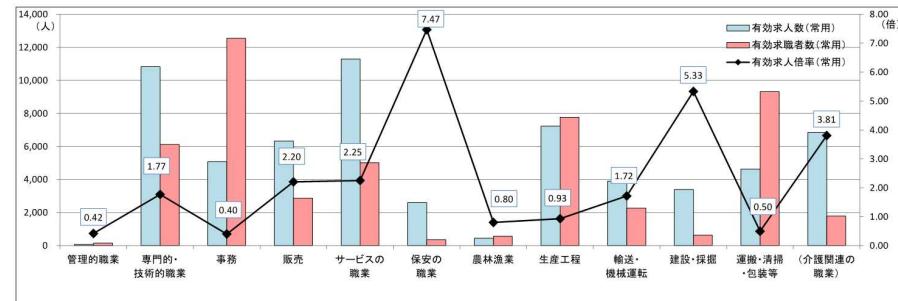
日銀短観（雇用人員判断の推移）



○雇用の不足感が続いている

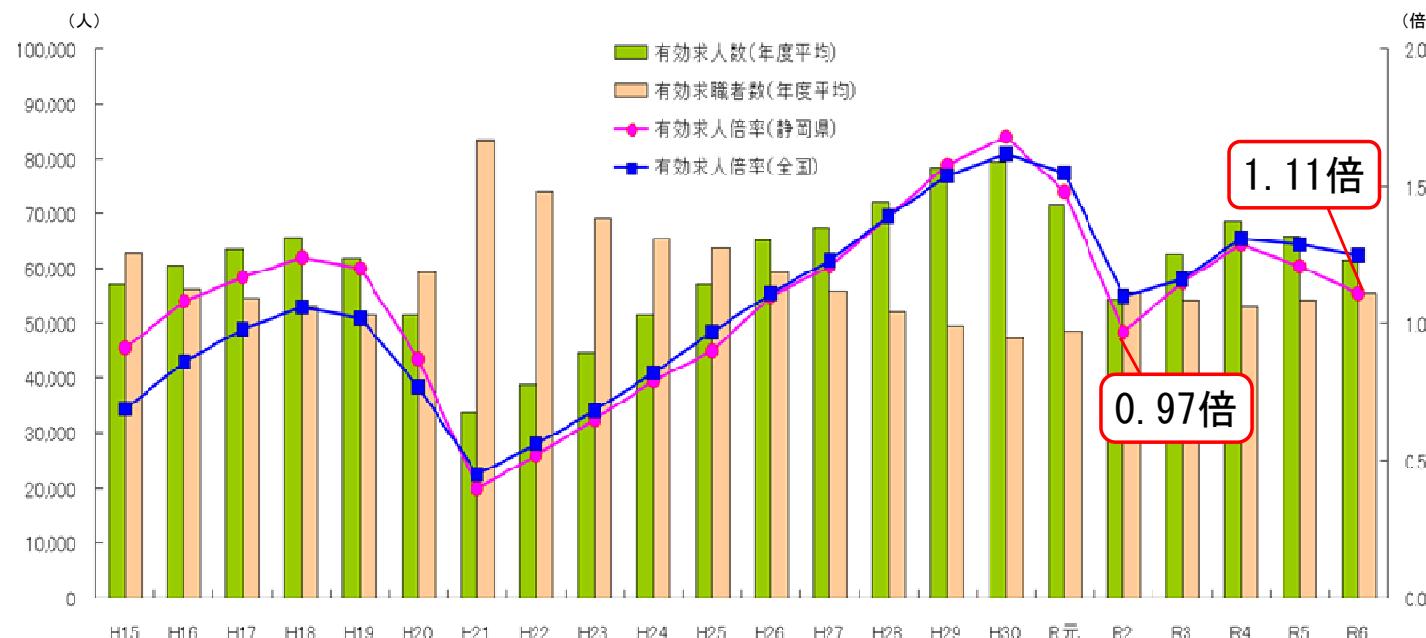
○特に非製造業（保安、建設、介護関連等）で深刻な人手不足が続く

<参考> 職業別有効求人倍率の状況



出典：静岡県内の最近の雇用情勢 R7.9（静岡労働局）

有効求人倍率

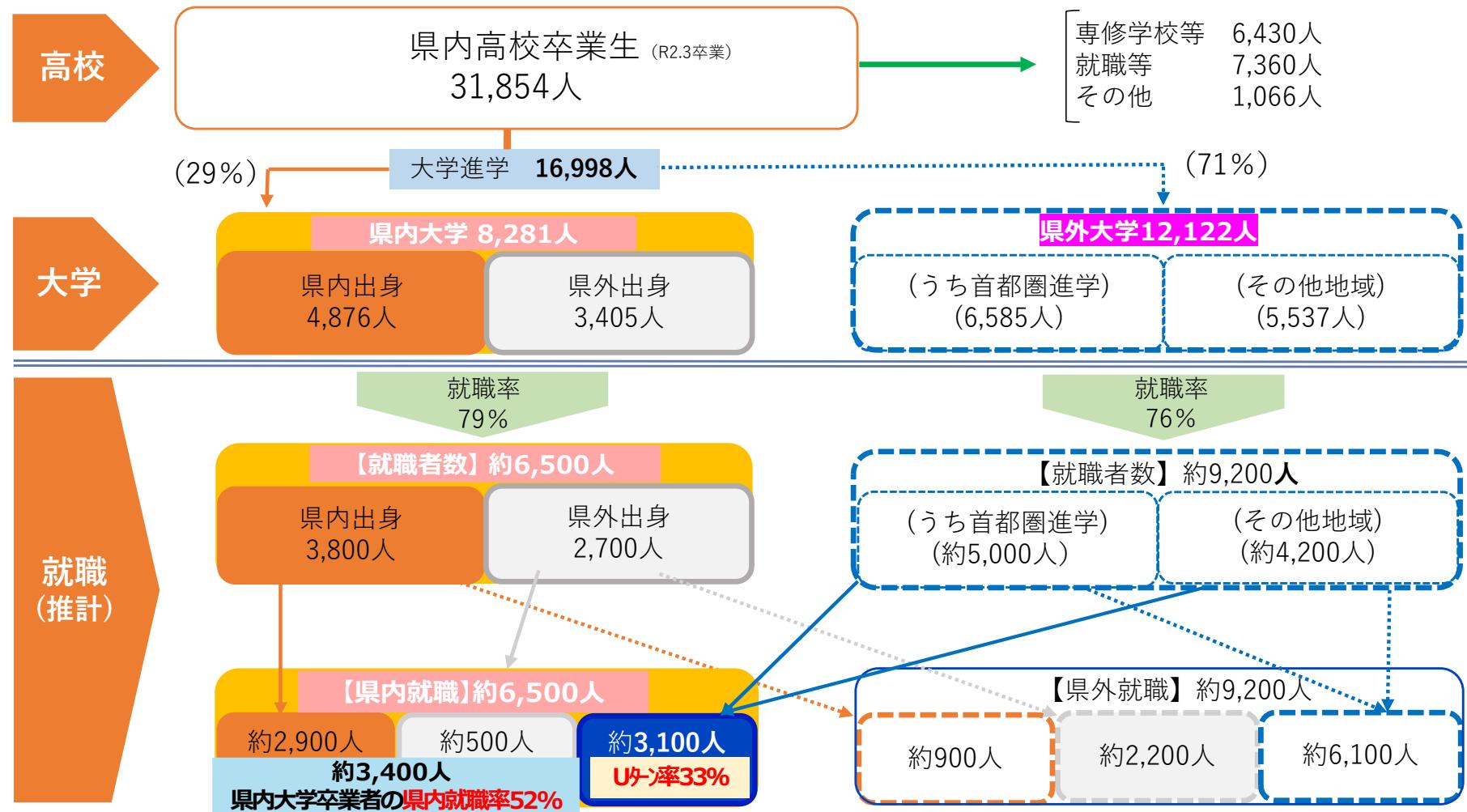


○静岡県の有効求人倍率は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響から0.97倍と7年振りに1.00倍を下回った。

○令和3年度以降は回復傾向となり**令和6年度は1.11倍となっている。**

静岡県の高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況

- R2.3月に県内高校を卒業し大学へ進学した16,998人のうち、**71%の12,122人が県外大学**へ進学している。
4年後、約9,200人が就職し、このうち県内に就職した学生は約3,100人である。**(Uターン就職率33%)**
- 一方、県内大学では、県外出身者も含め約6,500人が就職し、このうち県内で就職した学生は**約3,400人**である。
(県内大学卒業者の県内就職率52%)



資料:しづおか産学就職連絡会作成資料(2025年1月)を産業政策課が加工

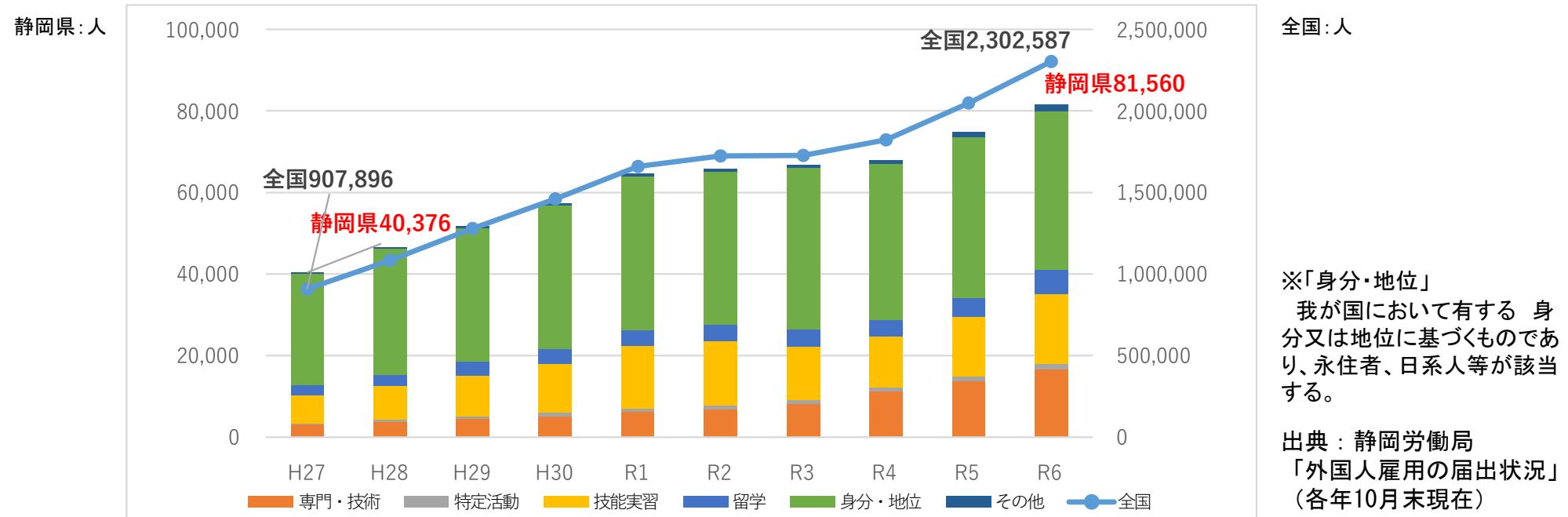
小学生等、より早い時期から、地域への意識を醸成

外国人の雇用状況

- ・昨年10月時点の、**県内の外国人雇用事業所数**は10,235所、**外国人労働者数**は8万1,560人と、**増加傾向**
- ・**技能実習**は、令和4年に約1万2千人まで低下したものの、令和6年は約1万7千人に**回復**
- ・**特定技能**は、全体に占める割合は小さいものの、令和2年の241人から令和6年に6,222人と**急速に増加**

県内の外国人雇用事業所数、労働者数等

区分	R2.10月	R3.10月	R4.10月	R5.10月	R6.10月
雇用事業所数	8,589所	8,940所	9,016所	9,523所	10,235所
労働者数	65,734人	66,806人	67,841人	74,859人	81,560人
うち	技能実習	15,894人	13,067人	12,392人	14,437人
	特定技能	241人	1,046人	3,347人	6,222人



県内企業の相談体制を整備し、外国人材の受入・定着を支援

外国人労働者に係る制度改正

国内の深刻な労働力不足を踏まえ、政府は以下の制度改正を実施

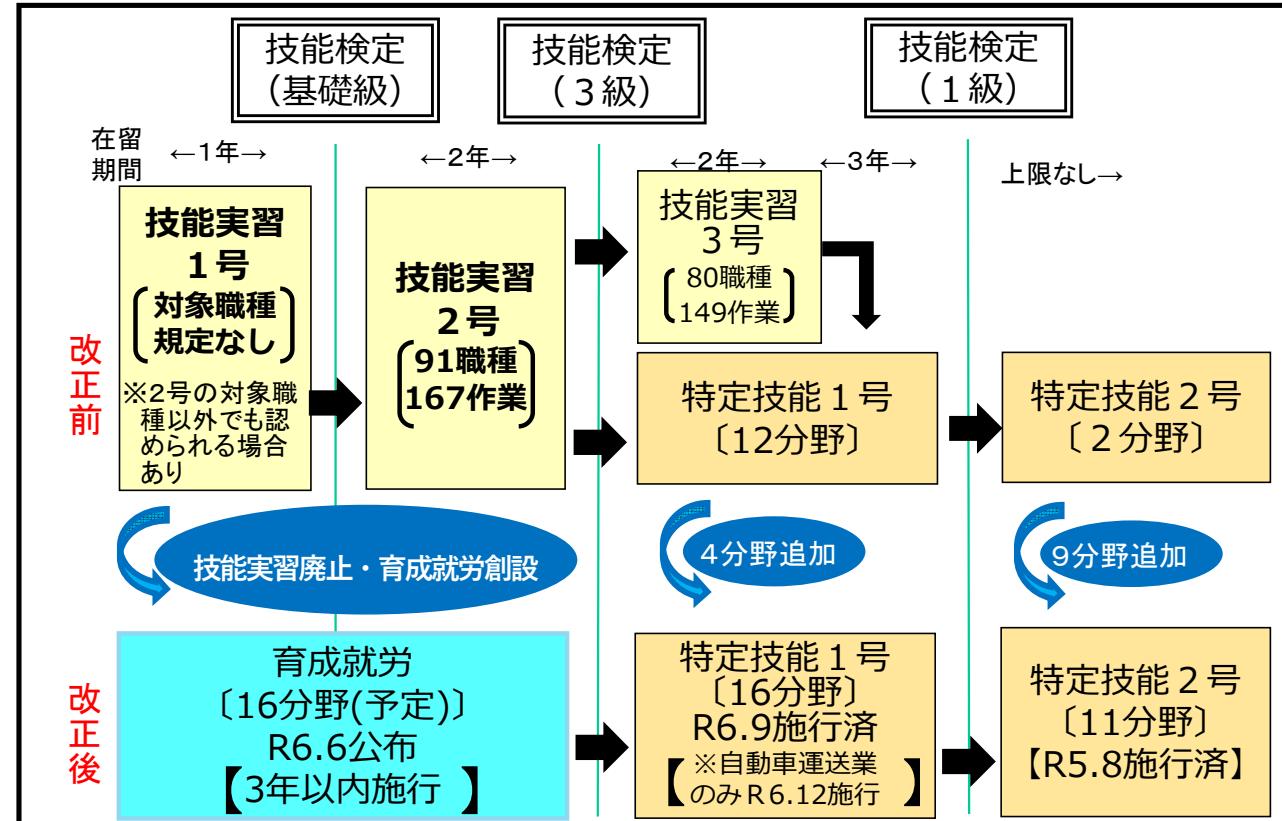
- 在留資格「技能実習」に代わり、**労働力確保を目的とする在留資格「育成労」を創設**
- 在留資格**「特定技能」の受入分野及び受入枠（5年間の受入枠 35万人→80万人）を拡大**

区分	技能実習	育成労
施行時期	H3年～育成労制度移行まで	R6.6公布 (R9.4.1施行)
制度目的	国際協力	人材育成・確保
在留期間	1年 [1号] 2年 [2号] 2年 [3号]	3年 (育成労) * 3号は廃止
転籍	原則不可	一定条件で可能

(特定技能 1号16分野)

介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業、林業、木材産業

※現在国において3分野（倉庫、リネン、資源循環）の追加を検討中



＜育成労導入にあたっての課題＞

- 転籍が可能となるため、より給料の高い**県外へ人材が流出**する可能性がある
- 現在より対象職種が絞られている** ※現状で特定技能の分野に含まれていない自動車製造に係る分野等についても追加の可能性あり

＜国における今後の検討スケジュール＞

- 「特定技能制度及び育成労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」を令和7年以降に開催
- 有識者会議の提出意見を踏まえ、令和7年3月に上記基本方針を決定。分野別運用方針を令和8年12月までにそれぞれ「外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議」において決定予定

本県の企業立地の状況

企業立地件数

○企業立地件数は全国5位(R6)、25年連続で全国5位以内と全国上位

<立地件数>

(単位: 件)

順位	R2		R3		R4		R5		R6	
1	茨城	65	愛知	60	愛知	61	茨城	75	茨城	73
2	愛知	60	茨城	51	茨城	60	愛知	62	愛知	67
3	静岡	54	岐阜	50	岐阜	56	静岡	47	岐阜	49
4	群馬	52	静岡	49	静岡	52	群馬	41	兵庫	47
5	岐阜	46	群馬	49	兵庫	48	北海道・栃木	34	静岡・奈良	46
全国	831		864		922		799		854	

○県外企業割合は全国が3~4割、本県は2割程度、県外企業の誘致は僅か

<立地件数>

(単位: 件)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
県内企業	45	44	42	34	34
県外企業	9	5	10	13	12

産業団地面積

○産業団地は直近でのピーク時の2/3に減少

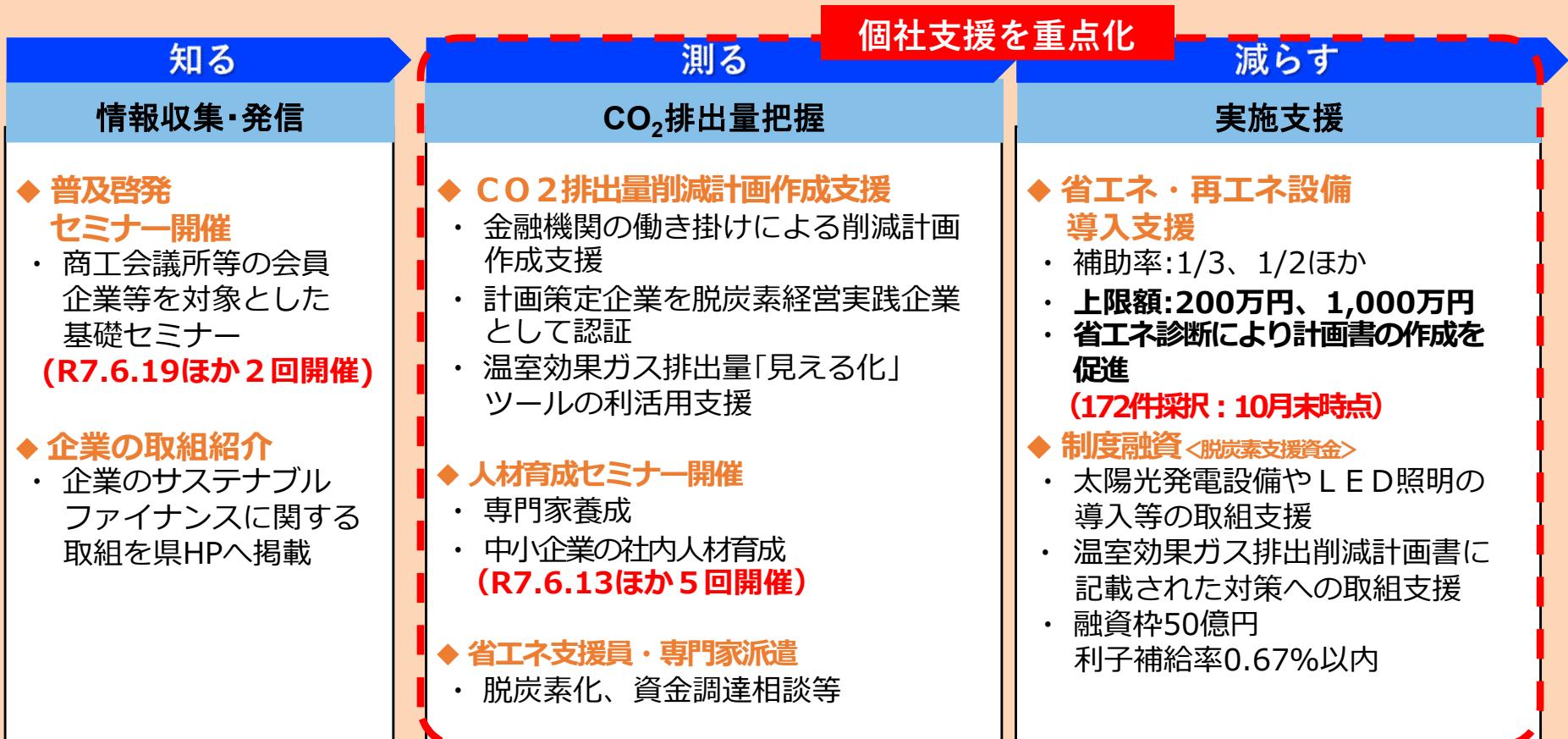
<産業団地の状況(年度末残)>

(単位: ha)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
面積	120	103	64	73	57	22	42	80	78

県内企業への脱炭素化支援

県・静岡県企業脱炭素化支援センター



金融
機関

(県と金融機関の連携)

- ◆ しづおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム
 - ・金融機関等の支援機能強化
 - ・行員等の人材育成、脱炭素経営の調査・研究等

米国関税措置への対応

7月22日に、日米両国は自動車・自動車関税や相互関税を15%とすることに合意した。関税による影響を最小限に抑えるため、米国関税措置対策パッケージにより、資金繰り支援や新事業展開に取り組む事業者への支援を行っている。

米国関税措置と県の対応の経緯

時期	米国関税措置経緯
3/12	鉄鋼・アルミ25%
4/3	自動車25%
4/5	<u>一律関税10%</u>
5/3	自動車部品25%（軽減措置あり）
6/4	<u>鉄鋼・アルミ50%</u>
7/22	日米合意
8/7	<u>相互関税15%</u>
9/16	<u>自動車・自動車部品15%</u>

県の対応
<u>(1) 米国関税措置を受けた対策パッケージ(6/11公表)</u> ・相談体制の整備（ 相談窓口件数2件：10/24 ） ・資金繰り支援（ 申込52件、12億143万円：10/24 ） ・適正な価格転嫁の機運醸成 （ パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた共同宣言9/9 ） ・中小企業等収益力向上補助金 （ 交付決定者数：10件、2,243万円 ） ※再募集における申請事業者数 5件、937万円：10/30 ・専門家派遣による支援（ 派遣実績8社、19回：9月末 ）等
<u>(2) 米国関税対策連絡会議の開催</u> （ 第1回：4/25、第2回：6/11 ） ・米国関税措置による県内経済への影響の把握・共有を図り、今後直面する課題への対策につなげるため設置。
<u>(3) 影響調査</u> （5月上旬～6月下旬：県内事業者83者） ・関税の影響について「影響あり」、「今後影響が出る恐れがある」と回答した事業者は40者（48.2%）と約半数。 ・自動車関連の輸送用機械器具製造業は、31社中22社（71.0%）が「影響あり」、「今後影響が出る恐れがある」と回答しており、他業種より多くなっている。

人材の確保・育成・定着と DXによる労働生産性の向上

①多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備

✓ 県内の高校生等を含めた児童・生徒等への働きかけ

- ・ 移動知事室等での知事自らの発信により、生徒、学生の地元愛を醸成（8/29科学技術高校、9/10清水南高校、11/14松崎高校ほか）

✓ 県内中小企業の採用力強化

- ・ 市町と連携した県内中小企業への採用活動支援モデル事業を実施（3地域を選定し実施中：長泉町、磐田市・湖西市、三島市）
- ・ 県内中小企業と県・市町が連携した奨学金返還支援制度を創設（菊川市、牧之原市の2市が参画（10月末時点））

②先端知識と技術を持つ人材の確保・育成

✓ 在職者訓練における企業内人材の育成

- ・ 3D CAD/CAM/CAE、5軸制御マシニングセンタの加工技術、協働ロボットなどのデジタル分野の訓練（R7見込：84コース、669人）

✓ プログラミングスキルの向上支援

- ・ 小中高校生を対象としたプログラミング講座を開催（R7.9月14,15日開催約40名参加）

③DXによる労働生産性向上

✓ 最新のAI・IoT機器、ロボットの展示（AI・IoT推進ラボ）

- ・ 実機を使用した導入効果の体験や接続実習（R7見込み15社）
- ・ 「ロボット・AI・IoTフェア in Shizuoka」（実績：203人）

✓ アドバイザーを核としたロボット導入プラットフォーム

- ・ ロボット導入前に行う検証・分析・費用対効果の算出及び社内人材育成に係る経費を支援

活力ある多様な企業の集積

①スタートアップ支援戦略の推進

✓ 産業界との連携によるアントレプレナーシップ教育

- ・ 地域企業や大学生との連携による社会課題解決に向けた探究活動（採択：企業等による出前講座等46件、大学生との連携7件）
- ・ 企業と高校生の連携による新製品や新サービスのアイデア創出（しづおかスタートアップキャンプ：参加者32人（R7.7月から実施））
- ・ 農林水産業、ものづくり産業、観光交流分野等の探究活動を伴う高校生の留学を推進（派遣留学生：51人）

✓ TECH BEAT Shizuoka（7/24～26）

- ・ スタートアップと県内企業とのマッチングにより、新ビジネス創出と課題解決を促進（出展178社、来場者数10,125人、商談516件 10月末時点）

✓ パブリックピッチ

- ・ 県内市町が抱える地域課題とスタートアップの革新的技術・サービス等のマッチングを実施（伊豆半島：10/8、東部：10/20、中部：11/10）

②ダイナミックな企業誘致の展開

✓ 県外企業の誘致強化

- ・ 首都圏等における知事トップセールス（10/30 参加企業94社、参加者134人）

✓ 企業局による産業団地創出の取組

- ・ 市町が行う開発可能性調査への助成や課題解決を支援し、開発構想の具体化を促進（2市2町で調査実施中）
- ・ 新たな工業用地の造成
藤枝岡部町内谷地区の事業開始（R7.8～）

GXの推進

①エネルギーの多様化と脱炭素化の推進

✓ 太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大

- 中小企業等の太陽光発電設備・蓄電池導入の支援を実施
補助率：太陽光 40,000円/kW（定額）
蓄電池 1/3（上限53,000円/kWh）
条件：省エネ診断・計画書作成が必須
(申請件数15件、申請額 約6,400万円)

✓ 太陽光発電設備等の共同購入

- 一括発注によるスケールメリットにより、設備導入費用を低減
(住宅用参加登録数 923件、事業用 1件)

✓ 地域マイクログリッド構築

- 太陽光発電と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成
(補助率：1/6、上限額：2年で1億円)
(R7：清水港でのマイクログリッド構築を支援)

✓ ペロブスカイト太陽電池導入実証・研究会

- 清水港の県有施設にペロブスカイト太陽電池を導入
- 開発企業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を実施
(R7.7月部会設置、部会参加者:36社、7大学等、8市町
(10月末時点))

②循環型社会への転換

✓ 循環経済のビジネスモデル構築

- セルロース素材を活用した県内企業の製品を掲載する
ウェブサイトの新設

国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援

①本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成

✓ 山梨県との連携（ファルマ）

- 静岡・山梨両県共同製品開発に向けた事業化支援を実施
- 首都圏アカデミアやスタートアップ等とのマッチング
(R8.1開催予定)

✓ 食品・ウェルネス産業の振興

- 工業技術研究所にアップサイクル食品の開発等を支援する
「未利用食材活用トライアル拠点」を開設(9/29)

✓ A-SAPによる光・電子技術の活用促進（フォトン）

- 企業の課題に対して、課題解決に最適な大学等の研究者からなる支援チームを編成し、支援を実施
(支援実績：73件 (H30～R7.9月) うち14件が製品化)

✓ ブルーエコノミーEXPO

- 令和6年度初開催のブルーエコノミーEXPOを
「TECH BEAT Shizuoka」と同時開催(7/25、26)
- 展示会「海のEXPO」(7/28、29)への出展者数を拡大
(出展46者→81者、参加人数 2,709人)

✓ 次世代エアモビリティ分野への参入

- 浜松市と連携しドローンサミットに出展(9/24、25)
- 空飛ぶクルマの部品受注に向けたビジネスマッチング
(ニーズ説明会11/18、個別商談会R8.1月～2月予定)

✓ 温泉旅館オフィス化モデル構築

- 伊豆地域の「地域資源」を最大限に活用し、地域課題解決に繋げるため、温泉旅館オフィス化事業を展開
- オフィス化モデル構築に向け4旅館を選定、計画策定・入居促進等の伴走支援を実施(入居企業決定1旅館)

地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援

①事業の付加価値向上と地域課題への取組推進

✓ 新たな事業展開・経営革新計画

実現への助成

6月補正 1億500万円

- ・社内イノベーションや第二創業に取り組む中小企業に対し、産業支援機関等の伴走支援と合わせて助成を行うことで、企業の収益力を強化 R7採択：DX推進枠 44件、通常枠 63件
- ・輸出先分散等の米国関税措置に対応する新たな取組への助成 R7採択：米国関税枠 10件

✓ 国の「パートナーシップ構築宣言」と連携した企業間取引の適正化

- ・「パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた共同宣言」共同宣言式（9/9）
- ・経済団体等と連携して宣言を普及、促進
(宣言企業：3,955社（10月末時点）)

✓ 適切な価格転嫁の推進

- ・「下請取引適正化推進講習会」の開催（7/4）
- ・「価格交渉支援セミナー」の開催（9/11）

②地域の魅力を活かしたブランド力強化

✓ 海外戦略5品目（茶、いちご、わさび、温室メロン、日本酒）を中心とした輸出拡大

- ・県産日本酒の地理的表示（G I）の指定を契機とした知名度向上及び販路拡大（台湾の展示会出展、商談会（R7.11））

✓ 輸出先国の市場ニーズや輸入規制への対応

- ・輸出向けH A C C P等対応施設整備事業（水産2事業者）

✓ 大阪・関西万博2025へのブース出展（6/6～8）

- ・目標来場者数9,000人を超える、19,400人が来訪
- ・県内35市町や民間団体等と「オール静岡」の体制で本県の食の魅力をPR

観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

①交流促進

✓ 地域資源と集客力のあるコンテンツを組合せた誘客

- ・ガストロノミー、温泉・サウナ、アニメ、口ヶ誘致等を活用したツーリズムの推進
(R7見込：高付加価値ガストロノミー商品 5件造成)

✓ 高付加価値宿泊施設誘致推進

- ・市町と連携し、開発投資に必要な情報の収集・整理、営業活動（市町等からの候補地：約20箇所）

✓ 観光情報プラットフォームの活用による旅行者データの収集、分析等

- ・専門人材によるデータ活用伴走支援（5市町・1団体）

✓ デジタル地域通貨による周遊促進

9月補正 6,760万円

- ・旅先納税を活用したデジタル地域通貨の導入、観光施設等のチケットデジタル化

✓ 空港西側県有地の利活用促進による機能強化

- ・賑わい創出や空港の機能強化に向けた戦略策定、民間事業者の公募（ビジネスジェットの拠点化に向けた戦略策定、公募に向けた条件整理）

②スポーツの成長産業化

✓ オープンイノベーションによるスポーツビジネスの創出

- ・オール静岡でスポーツ産業を推進する、スポーツ・オープンイノベーション・プラットフォーム『静岡SOIP』の構築

✓ 新たなスポーツツーリズムの展開

- ・本県の長い海岸線を活かしたビーチ・マリンツーリズムの推進 SUP及びサーフィンの国際大会誘致に向けた調整
- ・富士スピードウェイと連携した高付加価値商品の造成
R7造成見込数：1～2件

✓ スポーツによるWell-beingの向上

- ・産学官連携による、スポーツによる健康増進効果のデータを踏まえた健康づくりプログラムの研究・開発
(県内大学有識者、関係団体等へのヒアリングを実施)